

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）	
信託期間	2014年9月22日から2024年9月17日まで	
運用方針	主として、外国籍投資信託であるUBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、世界各国の転換社債等*に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。投資先外国籍投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ※「転換社債等」とは、一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債や、これと同様の性質を有する証券、証書などの有価証券をいいます。（有価証券の種類にかかわらず、委託会社（外国籍投資信託の投資運用会社を含む）が同様の投資効果を得られると判断するものを含みます。以下同じ。）	
主要運用対象	UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）	世界各国の転換社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
	UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建資産への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の直接利用は行いません。ただし、指定外国投資信託およびUBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）においてはデリバティブ取引を行う場合があります。その場合は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。	
分配方針	P.10～11の「分配方針」をご覧ください。	

UBS グローバルCBオープン (年4回決算型・為替ヘッジあり)

償還運用報告書（全体版）（第20作成期）

第39期 決算日 2024年6月17日

第40期 償還日 2024年9月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBSグローバルCBオープン（年4回決算型・為替ヘッジあり）」は、2024年9月17日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきましたので、ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2024. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期（決算日）	基準価額 （分配落）	騰落率			投資信託 証券組入比率	純資産額	
			税金	込	み			期
第16 作成期	31期（2022年 6月17日）	円 8,884		円		%	%	百万円 19
	32期（2022年 9月20日）	8,963		0		△5.2	97.3	17
第17 作成期	33期（2022年12月19日）	8,690		0		0.9	98.8	17
	34期（2023年 3月17日）	8,840		0		△3.0	98.8	17
第18 作成期	35期（2023年 6月19日）	9,154		0		1.7	99.2	17
	36期（2023年 9月19日）	9,122		0		3.6	99.5	18
第19 作成期	37期（2023年12月18日）	8,960		0		△0.3	98.7	17
	38期（2024年 3月18日）	9,006		0		△1.8	99.4	17
第20 作成期	39期（2024年 6月17日）	9,125		0		0.5	98.8	15
	（償還時） 40期（2024年 9月17日）	（償還価額） 8,942.84				1.3	98.9	15
						△2.0	—	14

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第39期	(期 首) 2024年3月18日	円	9,006	% -	% 98.8
	3月末		9,105	1.1	98.8
	4月末		9,142	1.5	98.9
	5月末		9,146	1.6	98.9
	(期 末) 2024年6月17日		9,125	1.3	98.9
第40期	(期 首) 2024年6月17日		9,125	-	98.9
	6月末		9,208	0.9	98.9
	7月末		9,172	0.5	98.9
	8月末		8,997	△1.4	98.9
	(償還時) 2024年9月17日	(償還価額)	8,942.84	△2.0	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

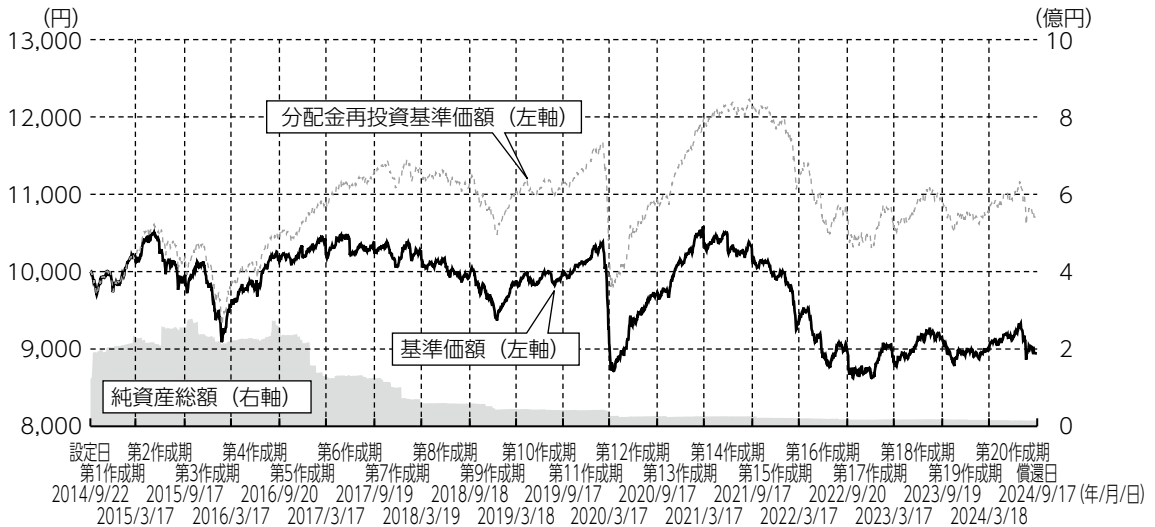
(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

(注4) 投資信託証券組入比率は、当ファンドの追加・解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。

運用経過

基準価額等の推移について

（2014年9月22日～2024年9月17日）



第39期首	:	9,006円
第40期末（償還日）	:	8,942.84円（既払分配金 0円）
騰落率	:	-0.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は設定時の10,000円から、満期償還時には既払分配金1,850円（税引前）込みで10,792.84円となりました。

基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資を行っている世界各国の転換社債等からのインカム・ゲイン（利子収入）
- ・実質的に投資を行っている世界各国の転換社債等からのキャピタル・ゲインまたはロス（価格変動に伴う損益）
- ・為替ヘッジ等に伴うコスト等（円と世界各国の転換社債等に係る通貨の短期金利差相当分の損益）

当ファンドは設定来で+7.0%の上昇（分配金再投資ベース）となりました。基準価額が上昇したのは、約10年間にわたる運用期間において、折々の相場局面を経ながらもグローバルCB市場が上昇した中、実質的に組入を行っている転換社債等からのキャピタル・ゲインやインカム・ゲインなどのプラス要因が、為替ヘッジ等に伴うコストや、信託報酬などのマイナス要因を上回ったため、値上がりしました。

投資環境について

グローバル転換社債（以下「CB」）市場

第1作成期（2014年9月22日～2015年3月17日）

当作成期のグローバルCB市場は、作成期初より米国での利上げ時期前倒し観測の高まりに加え、欧州の景気停滞を反映するマクロ指標や米軍によるイスラム国への空爆実施などを背景に、下落して始まりました。更に、香港民主化デモの激化や世界経済の先行き不透明感の台頭などが売り材料となり、2014年10月中旬にかけて下落幅を拡大しました。その後、欧州中央銀行（ECB）による景気刺激策拡大への期待などから上昇に転じ、その後も米国企業の好決算、中国の利下げや欧州の追加金融緩和などがサポート材料となり、堅調に推移しました。しかしながら、2014年12月になると、原油価格急落による産油国経済への懸念の高まりや、ギリシャでの政局不安が浮上したことなどから市場のリスク回避姿勢が高まり、株式市場が大幅安となったことを受けて、CB市場も下落しました。年末にかけては、米国での利上げ観測の後退や原油価格が落ち着きを見せたことから、投資家心理が回復を見せると、CB市場も反発しました。2015年1月下旬以降作成期末にかけては、ECBによる量的金融緩和の導入への期待、ウクライナの停戦合意やギリシャへの金融支援延長の決定などが好感され、上昇基調を維持しました。

第2作成期（2015年3月18日～2015年9月17日）

当作成期の各国のCB市場は、作成期初は、米国での早期利上げ観測や米ドル高の進行などがマイナス材料となりつつも、概ね堅調な米国の企業決算、中国の景気減速懸念の後退や資源価格が上昇に転じたことなどから投資家のリスク選好姿勢が回復し、概ね上昇基調での推移となりました。2015年6月になると、ギリシャ債務交渉の先行き不透明感などに左右され上値の重い展開となり、7月以降は中国株式市場の急落や人民元の実質的な通貨切り下げなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まり、世界的に株式市場が下落する展開となり、CB市場も大きく下落しました。

第3作成期（2015年9月18日～2016年3月17日）

当作成期の各国CB市場は下落しました。作成期初、グローバル株式が2015年9月を底に反発し、世界的に金融緩和期待が高まる中、12月初めまでCB市場も堅調に推移しました。しかしその後は市場の期待を下回る欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和策に対する失望や、商品市況の下落、中国を始めとした新興国経済に対する懸念、米国のリスクの高い債券に投資するクレジットファンドが解約停止措置を発動したことなどからリスク回避の動きが強まり、CB市場は下落しました。その後、作成期末にかけては、原油価格の反発や欧州での追加金融緩和等を受けて投資家心理が改善し、株式市場が反発したことなどをを受けてCB市場は下げ幅を縮小しました。

第4作成期（2016年3月18日～2016年9月20日）

当作成期の各国のCB市場は上昇しました。期初は、商品市況の反発や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和策、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ姿勢の緩和等を受けた投資家心理の改善などを背景に堅調推移となり、CB市場も株式市場の上昇に連動しました。期の後半には、英国の欧州連合（EU）離脱の決定などを嫌気した株安の影響を受け下落するも、先進国の中央銀行に対する政策期待などが下支えとなり上昇基調が継続しました。ただし、期末には米国での早期利上げ観測等を受け、若干上げ幅を縮めて取引を終えました。

第5作成期（2016年9月21日～2017年3月17日）

当作成期の各国のCB市場は上昇しました。作成期初より、米国大統領選挙に対する不透明感の高まりから世界的に株式市場が軟調となったことに加えて、米国長期金利の急上昇なども嫌気され、CB市場は2016年11月末まで下落基調となりました。その後は、米国のトランプ新大統領が掲げる財政出動や規制緩和、インフラ投資などの経済政策への期待から、グローバル株式市場が大きく上昇したことを受け、CB市場も上昇基調となりました。

第6作成期（2017年3月18日～2017年9月19日）

当作成期の各国のCB市場は、上昇しました。作成期初は世界経済の回復期待やトランプ政権の政策実行力に対する期待の後退などの材料が混在し、CB市場はレンジ内での推移となりました。しかし、4月の半ばに仏大統領選挙での親欧州連合（EU）派マクロン氏の勝利を受けた欧州政治リスクの後退や欧米企業の好決算などが好感され、CB市場は大幅に上昇しました。その後、米国と北朝鮮間の関係緊迫化や欧州におけるテロなどの地政学リスクの高まりに加え、欧州中央銀行（ECB）総裁のタカ派発言などがCB市場の下押し圧力となったものの、米国の企業決算が堅調であったことや米国や中国を中心とした世界的な経済の回復期待などを背景にCB市場は上昇基調で期末を迎え、作成期初の水準を上回りました。

第7作成期（2017年9月20日～2018年3月19日）

当作成期の各国のCB市場は、上昇しました。作成期の前半は、世界的な好況やインフレ鈍化、企業業績の改善などが追い風となり、CB市場では上昇基調となりました。作成期の後半は、米税制改革の実現などを受けて更に楽観的ムードが広がり、CB市場は更に上昇したものの、2018年2月には欧米長期金利の上昇をきっかけに各国で株価が急落し、CB市場でも調整色が強まりました。しかし作成期末にかけては、北朝鮮の金正恩委員長とトランプ大統領の首脳会談の可能性が浮上したことや、2月の米雇用統計において予想以上に雇用者が増加したことを好感し、再び高値圏まで上昇しました。

第8作成期（2018年3月20日～2018年9月18日）

当作成期の各国のCB市場はほぼ横ばいとなりました。作成期初は株式市場の上昇に牽引されてCB市場も上昇しましたが、堅調な商品相場を受けたインフレ懸念の高まりから米国中心に長期金利が上昇基調となると、CB市場は下落に転じました。その後はイタリアやスペインの政治不安や米中貿易摩擦の過熱懸念など株式市場にとっての悪材料が重なり、CB市場も軟調な展開が続きました。さらにトルコリラの急落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、CB市場は続落しました。作成期末にかけては、過度なリスク回避姿勢の後退などから株式市場が反発し、CB市場も上昇に転じたものの、作成期初とほぼ同じ水準を回復するにとどまりました。

第9作成期（2018年9月19日～2019年3月18日）

当作成期の各国のCB市場は小幅な上昇となりました。作成期の前半は、米中貿易摩擦の先行き不透明感や世界経済の減速懸念などを背景に、2018年10月以降投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場の下落と信用スプレッドの拡大が進んだ状況下で、CB市場は概ね下落基調で推移しました。作成期の後半は、米国の利上げ休止観測や米中通商協議の進展期待などを背景に、CB市場は概ね上昇基調で推移し、作成期の前半の下落分を取り戻した結果、作成期初から小幅な上昇で期末を迎えました。

第10作成期（2019年3月19日～2019年9月17日）

当作成期のグローバルCB市場は、米国市場を中心に上昇しました。作成期の序盤は堅調でしたが、5月に入ると、米中通商交渉の難航や世界経済の減速懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場の下落と信用スプレッドの拡大が進む中で、CB市場も下落しました。6月以降は、主要先進国の中央銀行が景気下支えの姿勢を強めたことなどに支えられ、CB市場は上昇基調となりました。8月の前半、通商問題をめぐる米中の対立激化や米国の景気後退への懸念などから、CB市場は再び下落したものの、作成期初比ではプラスのリターンを維持しました。

第11作成期（2019年9月18日～2020年3月17日）

当作成期のグローバルCB市場は下落しました。作成期の序盤から、米中通商協議の進展期待や、米国を中心とした堅調な景気動向、主要中央銀行による緩和的な金融政策などを背景に、投資家のリスク選好度が高まり、CB市場は概ね上昇基調で推移しました。しかし、作成期の終盤、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各地へ急速に広がったことを受け、市場でリスク回避姿勢の動きが強まり、世界的な株安が生じました。CB市場も作成期末にかけて大幅な調整が入った結果、作成期初から大きく下落して期末を迎えました。

第12作成期（2020年3月18日～2020年9月17日）

当作成期のCB市場は大幅に上昇しました。作成期の序盤、新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバル経済の悪化が懸念された環境下で、各国の主要中央銀行や政府が大規模な緊急支援策を相次いで打ち出したことなどが市場の下支えとなり、CB市場は上昇に転じ、社債の信用スプレッドも縮小しました。その後も、各国で新型コロナウイルスの感染対策として実施されていた都市封鎖の段階的な解除の動きや、当該疾患のワクチンおよび治療薬の開発や早期実用化への期待感の高まり、主要中央銀行による緩和的な金融政策などを背景に、CB市場は、概ね上昇基調で推移しました。作成期の終盤、米中関係の悪化懸念や、各国で新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感などが重石となり、CB市場は作成期末にかけて幾分失速しましたが、結局、作成期初から大きく上昇して作成期を終えました。

第13作成期（2020年9月18日～2021年3月17日）

当作成期のCB市場は大幅に上昇しました。作成期の前半、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や、11月の米大統領選と上下両院議会選を前にした政治的不透明感の高まりが重石となる局面もみられました。しかし、選挙終了で政治的不透明感が大きく後退したことや、主要中央銀行による緩和的な金融政策による下支え、また、新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴う経済正常化への期待感の広がりなどから、リスク選好姿勢が強まり、CB市場は概ね上昇基調で推移しました。作成期の終盤、米長期金利の急上昇を嫌気して、株式市場が急落した影響もあり、CB市場は調整しましたが、最終的には前作成期を大幅に上回る水準で作成期末を迎えました。

第14作成期（2021年3月18日～2021年9月17日）

当作成期のCB市場は、前作成期末比でほぼ横ばいとなりました。作成期初、米国のインフレ懸念などを背景にCB市場は下落して始まりましたが、4月に入り米国バイデン政権による大規模なインフラ投資計画への期待感や、堅調な米経済指標、新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待などを背景に、CB市場は緩やかな上昇に転じました。しかしその後、米国の早期テーパリング（量的緩和の段階的な縮小）開始観測や、世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが重石となり、CB市場は再び軟調な展開となりました。5月半ば以降は世界経済の回復期待のほか、概ね好調な企業業績などが下支えとなり、CB市場は持ち直した後、レンジ内で推移しました。

第15作成期（2021年9月18日～2022年3月17日）

当作成期のCB市場は、前作成期末比で大きく下落しました。作成期の序盤、主要中央銀行の金融政策の正常化が意識される中でも、世界経済の順調な回復などに下支えされて、CB市場は緩やかに上昇しました。しかし11月下旬、世界的なインフレ圧力の高まりや新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大への懸念から、CB市場は値を崩しその後も下落基調で推移しました。2022年に入り、米国の金融引き締めを警戒した長期金利の急上昇を嫌気して下げ幅を広げました。作成期の終盤、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に伴う投資家心理の悪化と、コモディティ価格高騰への懸念から、CB市場は軟調な展開となりました。結果、前作成期末比で大幅に下落して作成期を終えました。

第16作成期（2022年3月18日～2022年9月20日）

当作成期のCB市場は、前作成期末比で大きく下落しました。作成期の序盤、世界的なインフレ圧力の高まりと、金融引き締めを加速観測などを背景に、CB市場は下落基調で推移しました。作成期中盤以降は、値ごろ感から買い戻しの動きも活発化して、CB市場は幾分値を戻す局面も見られたものの、インフレ抑制を重視するパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的な発言から、米国の大幅利上げ観測が再燃し、CB市場は再び軟調な展開となりました。結果、前作成期末比で大幅に下落して作成期を終えました。

第17作成期（2022年9月21日～2023年3月17日）

当作成期のCB市場は、前作成期末比で小幅に上昇しました。2022年の後半、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめ先進国の中央銀行がインフレ抑制を重視しタカ派的な姿勢を維持する中で、急速な金融引き締めによる経済と企業業績への悪影響が懸念され、CB市場は値を下げる局面もありました。しかし11月に入ると、米国のインフレのピークアウト観測を受けて長期金利が低下し、CB市場は緩やかな上昇基調で推移しました。2023年に入っても、FRBによる利上げ幅の縮小などが下支えとなり、CB市場は上値を追う展開となりました。作成期の終盤、米国での根強いインフレ圧力などを背景に利上げ長期化観測が再燃したこと、また、一部の米銀が経営破綻に陥ったことに端を発し、世界的に金融システム不安が広がったことなどから、作成期末にかけてCB市場はそれまでの上昇幅の多くを失いました。

第18作成期（2023年3月18日～2023年9月19日）

当作成期のCB市場は、前作成期末比で上昇しました。作成期の序盤から中盤は、米国の金融システムへの不安や半導体をめぐる米中対立の深刻化などが市場の重石となる状況もありましたが、米国の底堅い景気動向と企業業績などが下支えとなり、CB市場は概ね上昇基調で推移しました。作成期の終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めを長期化観測や、中国経済の先行き不透明感などが相場の重石となる局面もあったものの、結局、CB市場は前作成期末比で上昇して作成期を終えました。

第19作成期（2023年9月20日～2024年3月18日）

当作成期のCB市場は、前作成期末比で上昇しました。作成期の序盤、金融引き締め of 長期化観測を背景とした欧米長期金利の上昇や、中東情勢の緊迫化への懸念などからリスク回避の動きが強まり、CB市場は下落基調で推移しました。しかし2023年11月に入ると、米国のインフレ鈍化と金利の低下を受けて、CB市場は反発に転じ、さらに12月にはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のハト派的な発言などを追い風に一段と値を上げました。2024年1月以降は、米大手ハイテク企業の好決算が相次いだことなどが支援材料となった一方で、FRB高官から早期利下げに対して慎重な発言が続いたことや、底堅い米国経済などを背景に早期利下げ観測が後退するなど、CB市場は方向感に乏しい動きで推移しました。このような環境下、CB市場は前作成期末比で上昇して作成期を終えました。

第20作成期（2024年3月19日～2024年9月17日）

当作成期のCB市場は、前作成期末比で上昇しました。作成期初、先進国の金融緩和への期待や、米国経済のソフトランディング（軟着陸）観測などを背景に、CB市場は上昇して始まりました。2024年4月に入り、中東情勢の激化懸念などからCB市場は下落する局面もありましたが、人工知能（AI）関連企業の好業績期待などに下支えされて、再び上昇に向かいました。7月半ば以降は、これまでの相場の上昇をけん引してきた米国大型成長関連銘柄が調整したことに加え、8月序盤には米国の主要経済指標の下振れなどを受けて、同国の景気減速懸念が広がったため、CB市場は軟調な展開となりました。しかし作成期末にかけては、米国の早期利下げ期待などを追い風に、CB市場は再び反発した結果、前作成期末比で上昇して作成期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）およびUBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）を投資対象とし、設定来より主としてUBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、世界各国のCB等に実質的に投資を行いました。なお、UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）への投資比率は概ね90%以上を維持しました。2024年9月17日でファンドを満期償還することとなったため、同年9月上旬には組み入れファンドを売却し、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）のポートフォリオについて

設定来よりCB等の利回り、発行体リスク、流動性などを考慮して、銘柄選択を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

設定来よりわが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当作成期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

分配金については、基準価額水準および市況動向を勘案し分配を行いました。第1期から第40期までの分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。なお第40期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

分配方針

年4回の毎決算時（毎年3月、6月、9月および12月の17日、休業日の場合には翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、上記の分配対象額の範囲内で、下記1. および2. に基づき決定します。ただし、市況動向等を勘案して、委託会社の判断で下記と異なる金額の分配を行うこと（分配を行わない場合を含みます。）があります。
1. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合には、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 2. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合には、原則として、当該基準価額の水準に応じて、下記の金額（1万口当たり）を分配することを目指します。

<各計算期末の前営業日の基準価額>	<目標分配金額（1万口当たり、税引前）>
10,500円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

・収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※目標分配金額は、毎計算期末の前営業日の基準価額水準に応じて上記表に基づき決定されますので、それ以前の基準価額水準は考慮されません。したがって、基準価額が上記表の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配金をお支払いする、または、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。また、分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。上記表に記載された基準価額および目標分配金額は、将来の分配金の支払いを保証または示唆するものではなく、また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※計算期末の前営業日の基準価額水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを目指しますが、計算期末の前営業日から当該計算期末までの間に基準価額が急激に変動した場合には、委託会社の判断で上記表と異なる金額の分配を行うこと（分配を行わない場合を含みます。）があります。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第39期
	2024年3月19日~2024年6月17日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,814円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

1万口当たりの費用明細

項目	第39期～第40期 2024/3/19～2024/9/17		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.524%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,128円です。
（投信会社）	（10）	（0.110）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（35）	（0.386）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.028）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	4	0.041	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 2）	（0.030）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	52	0.565	

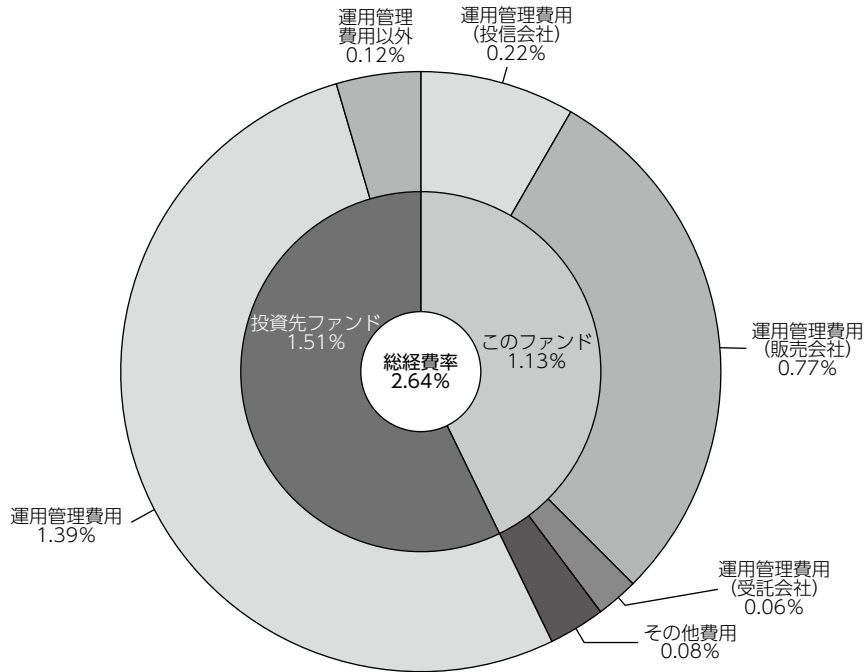
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報） 総経費率



総経費率 (①+②+③)	2.64%
①このファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.39%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。
- (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注6) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- (注7) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.64%です。

期中の売買及び取引の状況（自 2024年3月19日 至 2024年9月17日）

投資信託証券

	第 39 期 ~		第 40 期	
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内				
UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）	□ -	千円 -	□ 1,000,000	千円 988
外国				
UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）	□ (1,340,021)	千円 (912)	□ 22,088,572	千円 14,594

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は再投資による増加分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人等との取引状況等（自 2024年3月19日 至 2024年9月17日）

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表（2024年9月17日現在）

償還時における有価証券等の組入はありません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 19 作 成 期 末	
	□	数
UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）		□ 1,000,000
UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）		20,748,551
合 計		21,748,551

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 14,877	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	14,877	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準 (償還) 価額の状況

(2024年6月17日) (2024年9月17日)

項 目	第 39 期 末	償 還 時
(A) 資 産	15,161,353円	14,877,258円
コール・ローン等	216,108	14,877,214
投資信託受益証券(評価額)	14,945,245	-
未 収 利 息	-	44
(B) 負 債	44,697	42,779
未 払 解 約 金	56	31
未 払 信 託 報 酬	41,356	39,717
その他未払費用	3,285	3,031
(C) 純資産総額(A-B)	15,116,656	14,834,479
元 本	16,566,521	16,588,114
次期繰越損益金	△ 1,449,865	-
償 還 差 損 金	-	△ 1,753,635
(D) 受 益 権 総 口 数	16,566,521口	16,588,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,125円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	8,942円84銭

(注1) 当ファンドの第39期首元本額は17,522,954円、第39～40期中追加設定元本額は58,726円、第39～40期中一部解約元本額は993,566円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第39期0.9125円、第40期0.8942円です。

(注3) 償還時において純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,753,635円です。

損益の状況

第39期 (自2024年3月19日 至2024年6月17日)
第40期 (自2024年6月18日 至2024年9月17日)

項 目	第 39 期	第 40 期
(A) 配 当 等 収 益	279,711円	624,002円
受 取 配 当 金	279,711	623,610
受 取 利 息	-	392
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 40,938	△ 883,111
売 買 益	36,940	118
売 買 損	△ 77,878	△ 883,229
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,641	△ 42,748
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	194,132	△ 301,857
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,752,005	△ 1,557,730
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	108,008	105,952
(配当等相当額)	(594,752)	(601,317)
(売買損益相当額)	(△ 486,744)	(△ 495,365)
(G) 計 (D+E+F)	△ 1,449,865	-
(H) 収 益 分 配 金	0	-
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,449,865	-
償還差損金(D+E+F+H)	-	△ 1,753,635
追加信託差損益金	108,008	-
(配当等相当額)	(594,752)	(-)
(売買損益相当額)	(△ 486,744)	(-)
分配準備積立金	4,067,772	-
繰 越 損 益 金	△ 5,625,645	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第39期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (235,070円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (594,752円) および分配準備積立金 (3,832,702円) より分配対象収益は4,662,524円 (10,000口当たり2,814円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年9月17日		資産総額	14,877,258円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	42,779円
				純資産総額	14,834,479円
受益権口数	123,956,178口	16,588,114口	△107,368,064口	受益権口数	16,588,114口
元本額	123,956,178円	16,588,114円	△107,368,064円	1万口当たり償還金	8,942.84円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	208,507,858円	202,942,292円	9,733円	0円	0.0000%
第2期	224,183,422	227,046,096	10,128	100	1.0000
第3期	203,727,340	208,443,747	10,232	150	1.5000
第4期	257,485,778	255,854,553	9,937	0	0.0000
第5期	235,705,052	232,458,302	9,862	0	0.0000
第6期	230,626,843	220,419,939	9,557	0	0.0000
第7期	230,285,858	224,998,116	9,770	0	0.0000
第8期	248,169,112	251,352,137	10,128	50	0.5000
第9期	210,548,453	214,486,057	10,187	150	1.5000
第10期	124,544,476	127,387,467	10,228	200	2.0000
第11期	127,028,025	129,740,424	10,214	200	2.0000
第12期	120,683,645	123,850,896	10,262	150	1.5000
第13期	99,341,242	100,080,063	10,074	0	0.0000
第14期	58,874,495	59,809,293	10,159	100	1.0000
第15期	59,220,267	59,955,443	10,124	50	0.5000
第16期	58,987,494	58,811,071	9,970	0	0.0000
第17期	48,843,005	46,735,839	9,569	0	0.0000
第18期	45,361,455	44,841,248	9,885	0	0.0000
第19期	43,807,620	43,159,226	9,852	0	0.0000
第20期	42,131,578	42,107,331	9,994	0	0.0000
第21期	41,156,524	41,696,566	10,131	50	0.5000
第22期	30,552,645	27,721,352	9,073	0	0.0000
第23期	27,028,139	25,335,838	9,374	0	0.0000
第24期	26,944,447	26,229,736	9,735	0	0.0000
第25期	24,525,412	24,778,111	10,103	50	0.5000
第26期	24,550,045	25,423,829	10,356	250	2.5000

計算期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 27 期	24,816,043円	25,490,836円	10,272円	200円	2.0000%
第 28 期	25,024,621	25,414,038	10,156	150	1.5000
第 29 期	21,812,962	21,637,398	9,920	0	0.0000
第 30 期	21,824,795	20,444,102	9,367	0	0.0000
第 31 期	21,847,596	19,408,816	8,884	0	0.0000
第 32 期	19,899,891	17,837,062	8,963	0	0.0000
第 33 期	19,725,599	17,142,043	8,690	0	0.0000
第 34 期	19,706,545	17,421,170	8,840	0	0.0000
第 35 期	19,705,791	18,038,450	9,154	0	0.0000
第 36 期	19,705,957	17,975,311	9,122	0	0.0000
第 37 期	19,612,257	17,572,433	8,960	0	0.0000
第 38 期	17,522,954	15,781,055	9,006	0	0.0000
第 39 期	16,566,521	15,116,656	9,125	0	0.0000

償還金のお知らせ

1 万 口 当 た り 償 還 金	8,942円84銭
-------------------	-----------

◇償還金は、2024年9月24日（火）までにお支払いを開始しております。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。